

# 行財政改革プラン進行管理 総括表

平成19年9月現在

(単位:千円)

項 目		H17	H18	H19	H20	H21	合 計	達成率	
								H17	H17+H18
歳 入 (収入増)	計画	6,396	8,443	13,663	13,663	13,663	55,828		
	実績	12,833	13,619				26,452	23.0%	47.4%
人件費	計画	13,800	29,427	45,679	46,051	53,753	188,710		
	実績	23,223	43,776				66,999	12.3%	35.5%
扶助費	計画	1,020	1,138	1,438	1,438	1,438	6,472		
	実績	1,551	1,754				3,305	24.0%	51.1%
物件費	計画	12,736	14,664	16,914	37,414	37,914	119,642		
	実績	10,451	21,180				31,631	8.7%	26.4%
補助費等	計画	7,190	8,000	8,500	9,100	9,700	42,490		
	実績	12,460	14,379				26,839	29.3%	63.2%
普通建設事業費	計画	5,500	33,462	15,904	66,233	27,233	148,332		
	実績	2,868	30,434				33,302	1.9%	22.5%
民間委託	計画						0		
	実績						0		
その他	計画						0		
	実績	702	703				1,405		
歳出 計	計画	40,246	86,691	88,435	160,236	130,038	505,646		
	実績	51,255	112,226				163,481	10.1%	32.3%
総 計 (効果額)	計画	46,642	95,134	102,098	173,899	143,701	561,474		
	実績	64,088	125,845				189,933	11.4%	33.8%

歳入

No	改革事項	改革の概要			H16決算	H17			H18		
		大区分	計画額 (5年間)	小区分		決算	効果額	備考	決算	効果額	備考
1	町税収入の確保	町税の滞納者に対し差押えを初めとした滞納処分の強化を図るとともに、夜間臨戸徴収を実施し、歳入の確保に努める。	28,000	・差押さえ等滞納処分の強化 ・2～4班体制による夜間臨戸徴収の実施 ・県との共同滞納整理			8,982			8,250	
2	負担金の見直し	学童保育の定員を増やし、保育料を見直す。	1,980	・定数増 30→40名 17年7月施行 ・保育料(月額)の改正 7,000円→8,000円 18年度施行	2,513	2,841	328		3,618	1,105	保育料改定
3	使用料・手数料・利用料等の見直し	適正、公平な受益者負担とするため、サービスにかかる原価を基に適正な使用料・手数料に見直す。	11,020	・保健福祉館使用料の見直し 1時間当たり使用料とする 17年7月施行	15	51	36		41	26	
				・文化ホール使用料 平成17年度改定	892	1,080	188		1,425	533	
				・わくわく西の城使用料 平成17年度から町施設に	0	2,130	2,130		2,331	2,331	
4	未利用町有地の売却等	利用目的が決まっていない町有地(普通財産)や国から譲渡された道路・水路等を売却もしくは有償貸付し、財源の確保と財産の適正な管理を行う。	6,173	旧西分遣所跡地を圏央道建設事務所用地として、国土交通省に賃貸する。	0	106	106	平成18年1月5日から賃貸 36,206円/月	381	381	31,765円/月
				赤道の払い下げ	0	824	824				
				JAかとり広域低温倉庫用地として貸付 10年契約	0				550	550	
5	広告収入の確保	町財産のうち、広告媒体として活用が可能なものについて、積極的に広告掲載に努め税外収入の確保を図る。	300	町広報紙へ平成18年9月から有料広告掲載。	0				180	180	

歳入

単位:千円

No	改革事項	改革の概要			H16決算	H17			H18		
		大区分	計画額 (5年間)	小区分		決算	効果額	備考	決算	効果額	備考
6	給食費の見直し	教職員及び町職員の給食費は、維持管理分を含めた実費相当額に改める。	8,355	保育所職員の給食費改正 月額3,000→3,800円 17年度改正	874	1,113	239		1,137	263	

歳出(人件費)

単位:千円

No	改革事項	改革の概要			H16決算	H17			H18		
		大区分	計画額 (5年間)	小区分		決算	効果額	備考	決算	効果額	備考
1	適正な職員の定員管理	第4期定員適正化計画を策定し、適正な職員の定員管理に努める。	83,083	平成16年度の普通会計職員数84人をベースとして	631,172	620,170	11,002	82人 △2人	600,603	30,569	80人 △4人
2	給与制度及び手当の見直し	能力や仕事の実績を重視した人事評価制度(昇給・昇格基準の明確化)を検討・導入することにより、給与制度の公平性、客観性を確保するとともに、職員の意欲の向上を図る。また、職員の手当を見直し、給与の適正化を図る。	41,885	管理職手当での減額 課長10%→6% 主幹9%→5%	5,655	3,645	2,010		3,970	1,685	
				調整手当の減額 3%→2% H17.7~ ※平成18年度からは地域手当	9,488	6,826	2,662		6,644	2,844	
				職員給与の削減(給料、手当) 18.12.1~20.3.31 3級△1% 4級△2% 5級△3% 6級△4% 7級△6%							(6,625)
3	高齢層職員の昇給抑制	55歳以上の高齢層職員の昇給を抑制し、人件費を抑える。	2,361				(69)	平成17年7月から55歳以上昇給停止		(273)	給与制度の改正により、平成18年4月から55歳以上の昇給幅を1/2に NO1の再掲
4	特別職給与の減額*	特別職の給料及び期末手当について、平成15年10月から減額していたが、更に期間と減額率を増加し、人件費を抑制する。 平成15年10月~ 町長助役、収入役、 教育長10%減 平成16年6月~ 町長28%減	5,346	平成17年4月~平成20年3月 町長 28%削減 675,000円→540,000円 収入役 15%削減 513,000円→484,500円 教育長 15%削減 486,000円→459,000円	28,558	25,394	3,164	給料、期末手当分	25,394	3,164	給料、期末手当分

歳出(人件費)

単位:千円

No	改革事項	改革の概要			H16決算	H17			H18		
		大区分	計画額 (5年間)	小区分		決算	効果額	備考	決算	効果額	備考
5	議員報酬の減額及び定数の見直し	議員報酬及び期末手当について、平成15年10月から10%減額しているが、更に減額し、人件費を抑制する。また、議員定数を次回議員選挙から2名削減する。	25,030	平成17年4月～ 議長 243,000円→231,000円 副議長 203,000円→193,000円 議員 183,000円→174,000円	46,474	44,187	2,287	給料、期末手当分	44,187	2,287	給料、期末手当分
				定数16名から10名に							
6	非常勤特別職の報酬見直し	審議会、委員会等の非常勤特別職について、特別職報酬等審議会の意見を徴して報酬額を減額し、人件費を抑制する。	12,260	平成17年4月～ 非常勤特別職の報酬を平均20%削減	15,351	13,774	1,577	決算書から	12,847	2,504	決算書から
				農業委員報酬を引き下げ 平成19年1月分～ 会長 35,500円→18,000円 委員 33,000円→16,000円						(715)	現行委員数14人で積算再掲
				教育委員報酬を引き下げ 平成19年1月分～ 委員長 35,500円→22,000円 委員 33,000円→20,000円						(156)	再掲
7	福利厚生事業の見直し	職員の福利厚生事業は、職員の会費と町からの交付金で運営する職員互助会で事業を行っているが、社会情勢を考慮し、町民の理解と支持が得られるものとなるように見直す。	3,745	職員互助会への補助金 平成16年度 15,000円/人 平成17年度 10,000円/人 平成18年度 8,000円/人	1,290	840	450	84人	648	642	81人

歳出(人件費)

単位:千円

No	改革事項	改革の概要			H16決算	H17			H18		
		大区分	計画額 (5年間)	小区分		決算	効果額	備考	決算	効果額	備考
8	各種委員会 協議会等の 統廃合	各種委員会・審議会等 の目的や業務内容を考 慮し、同種の目的のものを整理統合し、委員数を減らして、経費の節減と合理化を図る。公募等により、青年や女性を増やし、適正な人選をする。	15,000	保健福祉課 健康づくり推進協議会委員定数削減 10名→7名以内 17年6月改正	0	0	0		20	10	
				ふるさとづくり推進委員会廃止 平成17年4月～	71	0	71		0	71	

歳出(扶助費)

単位:千円

No	改革事項	改革の概要			H16決算	H17			H18		
		大区分	計画額 (5年間)	小区分		決算	効果額	備考	決算	効果額	備考
9	夏季・歳末 慰問事業の 見直し	独居老人への夏季・歳 末慰問について、効果等 も考慮し、年1回とする。	472	慰問見直し 夏季廃止 18年度	200				120	80	
10	福祉タク シー助成の 検討	循環バスの運行開始 及びタクシーの利用実 績により、助成内容を検 討する。	5,100	助成対象を障害者及び要介護者 に 限定する。17.4.1改正 福祉タク シー	2,277	795	1,482		672	1,605	
11	町単独助成 事業の見直 し	国、県の補助金が削減 され、町単独助成をして いる事業を廃止する。	900	・身体障害者手帳交付診断料の 助成 廃止 17年度	69	0	69		0	69	

歳出(物件費)

単位:千円

No	改革事項	改革の概要		H16決算	H17			H18			
		大区分	計画額 (5年間)		小区分	決算	効果額	備考	決算	効果額	備考
12	町例規集のデータベース化	町例規集を紙ベースからデータベース化し、住民へ公開するとともに経費を節減する。	2,800		3,227	3,181	46	上期追録 1,459,291円 初期データ作成 1,722,000円	1,840	1,387	
13	町広報紙の見直し	町広報紙の内容を検討し、可能なものはホームページ掲載にして、必要最小限でページ数を減らして印刷費を削減する。 なお、区長配付も回覧文書も含め各地区出身の職員に配付してもらう。	776		3,182				2,597	585	・ページ単価を対前年度比較で約1割引き下げた。 (14ページを基本に作成)
14	庁舎維持管理等の見直し	法定業務や資格が必要な業務を除き、職員による管理範囲を拡大し、排出ごみの抑制や、節電による光熱水費の抑制、庁内消耗品、印刷製本費、賃借料の削減に努める。	17,585	町有地の草刈を職員で実施した	767	0	767		0	767	
				庁舎周辺の植木剪定等の管理を職員で実施した	112	70	42		0	112	
				庁舎関係の管理委託について、原則20%削減で実施した 11件	3,759	2,975	784		2,869	890	
				神崎中教育用パソコン使用料 H18.1でリース期間満了	6,990	5,993	997		1,008	5,982	保守料のみ
15	加除式図書の見直し	加除式図書は、極力削減し、経費を削減する。	500	企画関係	22	17	5		20	2	
				農業委員会関係 H18～	32				0	32	
				教育委員会関係	196	0	196		0	196	
	維持管理委託料の見直し	委託内容を精査し、無駄を省くとともに、委託回数、金額も検討する。また、職員対応が可能なものは、職員が行う。		こうざき自然遊歩道、ふれあい親水公園、ステーションホールの維持管理の回数減及び単価を引き下げた。	3,770	3,309	461	委託料を20%減	1,648	2,122	ステーションホールの管理を2日に1回と管理時間を減らした。遊歩道委託内容見直し(一部を職員対応とした。)
				研修バス運行管理委託 日額基本料金20,000円→18,000円	4,373	3,789	584		3,455	918	



歳出(物件費)

単位:千円

No	改革事項	改革の概要			H16決算	H17			H18		
		大区分	計画額 (5年間)	小区分		決算	効果額	備考	決算	効果額	備考
16			32,680	簡易接触酸化施設管理委託料	1,102	1,019	83		1,019	83	
				保育所委託料 内容精査、削減	1,601	1,143	458		989	612	
				児童公園除草委託の廃止 ボランティア及び職員が実施	27	0	27		0	27	
				天の川公園浄化槽保守点検	67	54	13		53	14	
				有害鳥獣駆除	190	0	190		0	190	
				耕作台帳システム使用料	693	441	252		441	252	
				教育委員会管理分	25,320	22,830	2,490		22,358	2,962	空調契約金額等の減有り
新				みなみふれあいセンター電話の 廃止 平成18年8月～	37				15	22	
17	駅前駐輪場の委託業務の見直し	JR駅前の駐輪場の自転車整理委託は、シルバー人材に委託しているが、駐輪マナーも定着してきたので回数を減らす。	744	・H18から週2回を1回へ回数を減	356				168	188	
18	旅費日当の見直し	平成14年度から出張時の日当を半額にしてきたが、制度を見直し経費節減を図る。	8,700	出張時の日当を廃止する 平成17年4月から	3,171	977	2,194	決算統計の数値	861	2,310	決算統計の数値
19	食糧費の削減	各種委員会を昼食にかからない時間に関催し、食糧費を削減する。	8,495	・障害者スポーツ大会・青空教室 食糧費廃止	56	0	56		0	56	
				産業関係	22	4	18		0	22	
				学校卒業式茶菓の廃止	852	720	132		720	132	

歳出(物件費)

単位:千円

No	改革事項	改革の概要			H16決算	H17			H18		
		大区分	計画額 (5年間)	小区分		決算	効果額	備考	決算	効果額	備考
新	郵便料の削減	町内の非常勤特別職等への通知は、職員が配布して、郵便料を削減する。		平成18年7月から実施						115	79件 1223通
20	町税前納報償金の見直し	町税の前納報償金は、納税額の0.5%と預金金利と比較しても高率であり、交付率や1件あたりの上限を見直す。	3,750	町民税及び固定資産税の前納報奨金について1期あたりの上限額を10万円→5万円に引き下げ。平成19年度分から							
21	記念品の縮減、廃止	成人式、敬老祝等の記念品の縮減・廃止を検討し、実施する。	1,500	敬老大会記念品削減	1,157	517	640		420	737	
22	交際費の見直し	町、議会、農業委員会及び教育委員会交際費の削減	2,020	町長交際費	1,361	1,348	13		1,097	264	
				議長交際費	433	460			275	158	
				農業委員会会長交際費	28	25	3		20	8	
				教育長交際費	137	160			102	35	
23	公用車の見直し	公用車の使用頻度や専用車の共有などにより、総量を削減する。	92								
24	枠配分の実施	財政状況により、人件費、扶助費、一部組合負担金等を除く経常経費の枠配分を実施	40,000								

歳出(補助費等)

単位:千円

No	改革事項	改革の概要			H16決算	H17			H18		
		大区分	計画額 (5年間)	小区分		決算	効果額	備考	決算	効果額	備考
25	各種団体の補助金見直し	各種団体の補助金は、「団体が自立するための呼び水」であることを認識してもらい、補助目的、効果等を精査し、終期を決めて、決算書等により繰越金の多い団体は、削減する。	25,690	総務課関係団体への補助金 区長会、交通安全協会神崎支部、交通安全母の会、自衛隊協力会父兄会	1,027	820	207		482	545	
				企画関係補助金 神崎町統計研究会補助金 神崎町商工会青年部補助金 (ミルクィーウェイキャンドルフェスタ) 町民まつり協力団体助成金	1,868	1,495	373		1,393	475	
				ゴミゼロ運動参加交付金	246	204	42		203	43	
				福祉関係補助金 26団体	1,127	861	266		905	222	
				農業関係補助金 15団体	4,782	3,678	1,104		3,070	1,712	
				教育委員会関係補助金 16団体	4,120	3,286	834		3,146	974	
26	各種団体事務の検討	職員が各種団体の事務局を引き受けているケースが多いため、その必要性、効果等を勘案し、職員が事務をしている団体補助金を削減する。	1,800								
27	中学生海外研修事業の見直し	中学生の海外研修事業は、参加者が一部に限られ、希望者も少なくなってきたので廃止し、新たな事業の導入を検討する。	15,000	平成16年度は予算化し、参加者を募集したが応募者が少なかったため中止とした。 平成17年度以降は事業の実施自体を廃止とした。			2,956	15年度の実績と比較して		2,956	15年度の実績と比較して

歳出(補助費等)

単位:千円

No	改革事項	改革の概要			H16決算	H17			H18		
		大区分	計画額 (5年間)	小区分		決算	効果額	備考	決算	効果額	備考
新	町単独補助事業の見直し	事業の目的・効果を精査・検証し、他施策・事業との整合性を考慮し、補助金を削減する。		神崎町水田農業構造改革推進事業補助金	9,809	3,131	6,678		2,357	7,452	

歳出(普通建設事業費)

単位:千円

No	改革事項	改革の概要			H16決算	H17			H18		
		大区分	計画額 (5年間)	小区分		決算	効果額	備考	決算	効果額	備考
28	投資的経費の見直し	事業効果に配慮し、事業内容の精査、事業費の圧縮、実施時期、事業手法の検討を行う。	116,432							27,562	
29	契約内容・方法の見直し	発注基準などの見直しを行い、公募型指名競争入札、一般競争入札等より公正性・競争性の高い入札方法に改善する。また、入札・落札情報を町ホームページに公開し、入札及び契約事務の透明化を促進する。									
30	公共用地管理の見直し	道路整備は、効果、危険度など優先順位に基づき、維持補修を中心とした整備を進めるが、改革期間は最小限に抑制する。 職員で対応できる草刈り等は、職員で行う。	31,900	道路除草を工事及び作業委託により業者に依頼していたが、17年度から職員が実施している。また草刈をおこなった地区に対しては謝礼を支出し、道路除草を奨励すると共に、経費の節減を図っている。	3,117	310	2,807		310	2,807	
				・米沢保育所西側斜面除草工事をシルバー人材に委託した。	189	128	61		124	65	

民間活力の導入

単位:千円

No	改革事項	改革の概要			H16決算	H17			H18		
		大区分	計画額 (5年間)	小区分		決算	効果額	備考	決算	効果額	備考
31	公の施設の指定管理者制度導入	公の施設について指定管理者制度の導入を検討し、同制度が適する施設に導入する。		地区集会施設を指定管理者への管理に移行した。 平成18年8月1日～ コミュニティセンター 18施設 青年館 1施設 農村広場 3施設 集落センター 2施設 合計 24施設							

その他

単位:千円

No	改革事項	改革の概要			H16決算	H17			H18		
		大区分	計画額 (5年間)	小区分		決算	効果額	備考	決算	効果額	備考
32	起債の抑制	公債費の増加により、起債制限比率が高い水準となっているため、当分の間、起債を抑制する。									
33	事務処理マニュアルの作成	事務の効率化を図るため、事務処理マニュアルを策定し、人事異動してもすぐに対応できる事務体制を確立する。									
34	イベントの見直し	町民運動会、町民まつりについて、実施方法等を検討する。		町民まつり	3,400	2,698	702		2,697	703	